

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

三菱HCビジネスリース株式会社

(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	422,513	流動負債	221,515
現金及び預金	2	買掛金	2,044
割賦債権	12,185	短期借入金	94,975
リース投資資産	332,201	1年以内返済予定 長期借入金	14,000
賃貸料等未収入金	35,849	1年以内返済予定 長期債権譲渡債務	103,645
その他の営業貸付債権	39,644	未払金	1,327
前払費用	2,904	未払費用	231
未収入金	1,472	未払法人税等	1,069
その他流動資産	72	前受賃貸料	3,518
貸倒引当金	▲ 1,819	賞与引当金	656
固定資産	9,329	その他流動負債	46
有形固定資産	2,741	固定負債	195,974
賃貸資産	2,436	長期借入金	30,000
建物	50	長期債権譲渡債務	164,543
器具備品	254	退職給付引当金	1,426
無形固定資産	2,816	その他固定負債	4
賃貸資産	248	負債合計	417,489
ソフトウェア	1,823	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	723	株主資本	14,353
その他無形固定資産	21	資本金	10,000
投資その他の資産	3,771	利益剰余金	4,353
破産更生債権等	2,735	利益準備金	2,500
差入保証金	24	その他利益剰余金	1,853
繰延税金資産	3,407	繰越利益剰余金	1,853
貸倒引当金	▲ 2,396	純資産合計	14,353
資産合計	431,843	負債及び純資産合計	431,843

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1 日から
2022年3月31日まで 〕

三菱HCビジネスリース株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	136,366	
その他の売上高	1,627	137,994
売 上 原 価		
リース原価	122,351	
資金原価	1,132	123,483
売上総利益		14,510
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	651	
その他の販売費及び一般管理費	9,070	9,722
営業利益		4,787
営業外費用		
固定資産処分損	16	16
経常利益		4,770
税引前当期純利益		4,770
法人税、住民税及び事業税	1,809	
法人税等調整額	▲ 300	1,508
当期純利益		3,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(有形固定資産)

賃貸資産 : 見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。

建物 : 定額法。

器具備品 : 定額法。

リース賃借資産 : リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法。

(無形固定資産)

賃貸資産 : 見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。

ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的影響を鑑み実施されている、政府等による補助金や制度融資等の各種施策の影響により、当期においては、前期に引き続き当社取引先の破綻実績が減少したことで、貸倒実績率について前々年度より低下が継続しております。

しかしながら、今後も予断を許さない市場環境が続くと予想され、2022年度以降において、経済回復が充分でないまま各種施策の打ち切り・減額や元本回収が行われ、貸倒実績率が上昇するとの仮定のもと、当期の貸倒実績率に一定の破綻増加リスクを加味した前期と同様の貸倒率を用い、貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

なお、賃貸資産の処分に係る処分額及び処分原価は、それぞれ、「リース売上高」及び「リース売上原価」に含めて計上しております。

4. 連結納税制度の適用

当社は、旧・日立キャピタル株式会社(現・三菱HCキャピタル株式会社)を連結親法人とする連結納税制度を適用していましたが、2021年4月1日に三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社が合併したことに伴い、連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、同社を連結親法人とする連結納税から離脱しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 : 3百万円
 短期金銭債務 : 109,274百万円
 長期金銭債務 : 30,000百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸 貸 資 産 : 46,962百万円
 建 物 : 41百万円
 器 具 備 品 : 476百万円

3. 長期債権譲渡債務は、リース債権の流動化による資金調達額であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	211百万円
貸倒引当金	1,218百万円
退職給付引当金	436百万円
再リース収入繰延	847百万円
その他	693百万円
繰延税金資産合計	3,408百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	3,407百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	三菱HCキャピタル株式会社	33,196	金 融 サ ー ビ ス 業	100.00%	有	事業資金 の借入	資金の借入 (純額)	9,985	短期借入金	94,975
									1年以内返済予定 長期借入金	14,000
									長期借入金	30,000
							利息の支払 (注)	304	未払費用	25

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 : 717円69銭
 2. 1株当たり当期純利益額 : 163円08銭